



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 井関農機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6310 URL <https://www.iseki.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 富安 司郎
 問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 大楠 嘉和（TEL）03-5604-7671
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	100,868	10.7	4,356	97.1	3,792	53.6	3,273	—
2024年12月期中間期	91,134	△1.4	2,210	△19.4	2,469	△17.8	△644	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 4,030百万円（123.8%） 2024年12月期中間期 1,800百万円（△49.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	144.69	144.66
2024年12月期中間期	△28.47	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	211,545	75,335	33.6	3,137.85
2024年12月期	206,132	71,837	32.8	2,986.80

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 71,004百万円 2024年12月期 67,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	30.00	30.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,500	4.2	3,500	82.3	2,600	64.8	1,800	—	79.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) PREMIUM TURF-CARE LIMITED、除外 1社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	22,984,993株	2024年12月期	22,984,993株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	356,753株	2024年12月期	362,784株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	22,623,920株	2024年12月期中間期	22,619,831株

※ 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(2025年12月期中間期 245,400株、2024年12月期 251,500株)が含まれております。また、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。一方で、米国関税政策の変化や地政学リスクの継続、物価上昇による景気下押しリスク等、先行きは依然として不透明な状況です。

このような中、当社グループは、国内では成長市場である大型・先端・環境・畑作市場への経営資源の集中による対応強化、海外では主力市場である欧州、北米、アジアの需要を精緻に捉え、収益性向上と事業拡大の加速に努めた結果、連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比9,734百万円増加し、100,868百万円(前年同期比10.7%増加)となりました。

国内売上高は前年同期比10,976百万円増加の65,840百万円(前年同期比20.0%増加)となりました。製品の販売は米価上昇を背景に農家の購買意欲の高まりが続いたこと、さらに7月からの価格改定を前にした駆け込み需要があり、大幅な増収となりました。また収支構造改革の柱である作業機及び補修用部品・修理整備等のメンテナンス収入が伸長、施設の大型物件の完工もあり、国内合計では大幅な増収となりました。

海外売上高は前年同期比1,242百万円減少の35,027百万円(前年同期比3.4%減少)となりました。欧州は、為替影響で減収となりましたが、フランスの堅調継続とイギリスPTC社の連結化効果で、現地通貨ベースでは続伸となりました。北米は市場の弱含みが継続し減収、一方、アジアでは韓国、インドネシアで増収となりましたが、海外合計では減収となりました。

営業利益は前年同期比2,146百万円増加の4,356百万円(前年同期比97.1%増加)となりました。主に国内の増収により、増益となりました。

経常利益は前年同期比1,322百万円増加の3,792百万円(前年同期比53.6%増加)となりました。主に債権債務にかかる為替差損益の悪化で、営業利益から増益幅が縮小しました。

税金等調整前中間純利益は前年同期比4,527百万円増加の4,729百万円(前年同期比2,236.3%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,273百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失644百万円)となりました。主に固定資産売却益の計上と前年同期にあった構造改革に伴う減損損失がなくなったことで、経常利益から増益幅が拡大となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は14,675百万円(前年同期比18.9%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は5,690百万円(前年同期比28.5%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は7,395百万円(前年同期比66.4%増加)、作業機・補修用部品・修理収入は25,588百万円(前年同期比17.5%増加)、その他農業関連(施設工事など)は12,490百万円(前年同期比5.2%増加)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタ、草刈機など)は25,297百万円(前年同期比6.3%増加)、栽培用機械(田植機など)は987百万円(前年同期比4.8%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は473百万円(前年同期比156.2%増加)、作業機・補修用部品・修理収入は3,768百万円(前年同期比5.5%減少)、その他農業関連は4,500百万円(前年同期比38.8%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当中間連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の圧縮が進んだ一方、国内の販売増から売掛債権が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5,413百万円増加し211,545百万円となりました。

〔負債〕

当中間連結会計期間末の負債合計は、有利子負債は減少した一方、仕入債務及び未払金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,915百万円増加し136,209百万円となりました。

〔純資産〕

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,497百万円増加し75,335百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当第2四半期(中間期)連結累計期間の実績値および足もとの状況等を踏まえ、前回予想(2025年5月15日)から売上高、利益ともに上方修正いたしました。

なお、本業績予想における通期平均為替レートは、対米ドル=143.0円、対ユーロ=165.0円を見込んでおります。

[2025年12月期通期連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	170,500	2,600	1,800	1,300	57.47
今回発表予想(B)	175,500	3,500	2,600	1,800	79.57
増減額(B-A)	5,000	900	800	500	
増減率(%)	2.9	34.6	44.4	38.5	
(ご参考)前期実績 (2024年12月期)	168,425	1,920	1,577	△3,022	△133.63

※前回発表予想：2025年5月15日公表

【修正理由】

国内の米価上昇による農家の購買意欲高まりを背景に第2四半期累計で大幅増収増益となりました。その結果、通期でも売上・利益ともに当初予想を上回る見込みとなったことから、今回上方修正するものです。

なお、上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,200	9,992
受取手形、売掛金及び契約資産	25,435	40,844
商品及び製品	56,389	46,212
仕掛品	9,155	9,251
原材料及び貯蔵品	1,392	1,314
その他	5,106	4,104
貸倒引当金	△60	△69
流動資産合計	105,618	111,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,460	23,577
土地	44,271	43,731
その他(純額)	12,664	13,387
有形固定資産合計	81,396	80,696
無形固定資産		
投資その他の資産	2,975	2,888
投資有価証券	9,864	10,302
退職給付に係る資産	4,852	4,865
その他	2,091	1,819
貸倒引当金	△667	△677
投資その他の資産合計	16,141	16,310
固定資産合計	100,513	99,895
資産合計	206,132	211,545

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,245	12,822
電子記録債務	14,008	12,862
短期借入金	35,068	35,791
1年内返済予定の長期借入金	9,775	10,431
未払法人税等	1,042	1,256
賞与引当金	614	800
未払金	10,262	12,580
事業構造改革引当金	562	609
その他	10,597	12,246
流動負債合計	93,178	99,400
固定負債		
長期借入金	23,266	19,789
再評価に係る繰延税金負債	4,003	4,122
役員退職慰労引当金	108	114
役員株式給付引当金	35	33
退職給付に係る負債	5,795	5,736
資産除去債務	999	996
その他	6,907	6,016
固定負債合計	41,116	36,809
負債合計	134,294	136,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,249	13,060
利益剰余金	16,643	19,661
自己株式	△584	△576
株主資本合計	52,653	55,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,014	3,795
繰延ヘッジ損益	△26	△61
土地再評価差額金	8,621	8,503
為替換算調整勘定	2,193	2,292
退職給付に係る調整累計額	1,111	983
その他の包括利益累計額合計	14,914	15,514
新株予約権	8	8
非支配株主持分	4,261	4,323
純資産合計	71,837	75,335
負債純資産合計	206,132	211,545

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	91,134	100,868
売上原価	64,216	71,492
売上総利益	26,917	29,375
販売費及び一般管理費	24,707	25,018
営業利益	2,210	4,356
営業外収益		
受取利息	76	72
受取配当金	207	159
為替差益	556	—
その他	560	348
営業外収益合計	1,401	580
営業外費用		
支払利息	787	781
為替差損	—	108
持分法による投資損失	202	—
シンジケートローン手数料	56	110
その他	95	144
営業外費用合計	1,141	1,144
経常利益	2,469	3,792
特別利益		
固定資産売却益	75	1,105
特別利益合計	75	1,105
特別損失		
固定資産除売却損	80	112
減損損失	2,260	56
その他	1	—
特別損失合計	2,342	168
税金等調整前中間純利益	202	4,729
法人税、住民税及び事業税	727	1,341
法人税等調整額	△67	△20
法人税等合計	659	1,320
中間純利益又は中間純損失(△)	△457	3,409
非支配株主に帰属する中間純利益	186	135
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△644	3,273

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△457	3,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,328	781
繰延ヘッジ損益	△72	△38
土地再評価差額金	—	△118
為替換算調整勘定	1,112	123
退職給付に係る調整額	△95	△127
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	—
その他の包括利益合計	2,258	620
中間包括利益	1,800	4,030
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,300	3,804
非支配株主に係る中間包括利益	500	225

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	202	4,729
減価償却費	2,751	2,566
減損損失	2,260	56
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△119	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91	△57
受取利息及び受取配当金	△284	△232
支払利息	787	781
為替差損益(△は益)	20	△286
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	5	△993
売上債権の増減額(△は増加)	△10,347	△16,306
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,044	11,170
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,275	896
未払金の増減額(△は減少)	11,440	2,203
その他	3,198	1,796
小計	△406	6,313
利息及び配当金の受取額	284	232
利息の支払額	△785	△774
法人税等の支払額	△210	△1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,117	4,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,130	△2,430
有形及び無形固定資産の売却による収入	335	1,736
投資有価証券の取得による支出	△50	△0
投資有価証券の売却による収入	—	16
定期預金の増減額(△は増加)	△253	△199
その他	△50	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,148	△739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,305	1,105
長期借入れによる収入	1,850	3,142
長期借入金の返済による支出	△5,367	△5,844
セール・アンド・リースバックによる収入	783	245
リース債務の返済による支出	△814	△863
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△682	△683
その他	△156	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,917	△3,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	709	1,028
現金及び現金同等物の期首残高	9,851	8,150
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	564
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,560	9,743

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増加してきたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する在外子会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。